

電事連会長 定例会見要旨

(2017年12月15日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

早いもので今年最後の会見となりました。そこで、本日は、「電気事業を巡る今年1年」について振り返らせていただきます。

お手許の[配布資料](#)もご参照いただければと思います。

<厳しい競争環境に突入>

まずはじめに、今年は、電力に続いてガスの小売全面自由化もスタートし、エネルギーの垣根を越えた新たな競争の時代に突入いたしました。

2年目を迎えた電力小売全面自由化につきましては、新電力のシェアが徐々に拡大し、厳しい競争環境に突入したことを改めて実感しております。

こうした状況の中で、4月からガスの小売全面自由化もスタートしたわけですが、私どもといたしましては、電力に限らず、エネルギー全体の総合的なサービスの提供という観点からお客さまに選択いただけるよう、引き続き、競争に全力でチャレンジしてまいります。

<電力・ガスシステム改革を実効あるものとするための基盤づくりが進んだ1年>

また、3月からは、制度検討作業部会において、安定供給など公益的課題の解決と更なる競争活性化に向けた、各種市場の創設に関する具体的な検討も始まるなど、「電力・ガスシステム改革を実効あるものとするための基盤づくりが進んだ1年」でありました。

私どもといたしましては、既に導入されている市場取引も含め、トータルとして電力の安定供給を確かなものとするための市場整備がなされるとともに、メリットが確実にお客さまに還元されるような設計となるよう、引き続き、実務に携わる立場から検討に積極的に協力してまいります。

<エネルギー基本計画などの議論>

次に、エネルギー政策につきましては、8月から「基本政策分科会」と「エネルギー情勢懇談会」において、エネルギー基本計画と長期的なエネルギーの将来像に関する検討が始まりました。

エネルギー政策は、国民生活や経済活動を支える、国の根幹をなす政策であることから、資源に乏しい我が国の実情を踏まえた現実的な議論が必要です。とりわけ、「S+3E」の観点から、特定の電源や燃料に過度に依存しない、バランスのとれたエネルギーミックスを実現することが重要です。

なかでも原子力発電は、3Eのバランスに優れる準国産エネルギーであり、引き続き、「重要なベースロード電源」として位置づけ活用していくことが不可欠であります。

<原子力発電所の再稼働>

原子力発電所の再稼働につきましては、1月に九州電力玄海3・4号機が、5月に関西電力大飯3・4号機がそれぞれ原子炉設置変更許可を受領いたしました。更に、10月には東京電力ホールディングス柏崎刈羽6・7号機の審査書案がBWRとして初めて了承されるなど、適合性確認審査への対応は着実に前進いたしました。

これまでに5プラントが営業運転を再開しておりますが、再稼働したプラントは、安全を最優先に安定運転の実績を着実に積み重ねるとともに、その他のプラントにつきましても、引き続き、一日も早い再稼働に向けて、審査に全力で対応してまいります。

なお、今月13日、広島高等裁判所での抗告審において、四国電力伊方3号機の運転差止めを命じる仮処分の決定が出されました。極めて残念であります。

現行の新規制基準は、大変厳しい安全対策を求めるものと認識しており、私どもといたしましては、引き続き、的確に対応してまいります。

更に、より高い次元の安全性確保に向けた取り組みを着実に進めるとともに、こうした取り組みについて、立地地域をはじめ広く社会の皆さまにしっかりとご説明することで、ご理解を得られるよう努めてまいります。

<原子燃料サイクル>

資源に乏しい我が国にとって、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減などの観点から、原子燃料サイクルは極めて重要だと考えております。

こうした中、日本原燃では、六ヶ所再処理工場やウラン濃縮工場で安全管理上の問題が発生し、原子力規制委員会からも厳しい指摘を受けました。

現在、日本原燃では、改善活動を最優先課題として全社を挙げて取り組んでいるところであります。

私どもといたしましても、日本原燃の安全管理体制の強化や実務面の改善のために、12月までの間、9電力と日本原電から2名ずつ計20名を派遣いたしておりますが、組織力・総合力の発揮のために、新たに計13名の管理職を派遣することといたしました。

私どもといたしましては、これまでの知見や経験を活かし、引き続き、必要な支援をしっかりと行ってまいります。

<高レベル放射性廃棄物の最終処分>

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分につきましては、7月に国から「科学的特性マップ」が公表されました。

「科学的特性マップ」の公表は、国民の皆さまに関心を持っていただき、理解を深めていただくきっかけになったものと考えております。

私どもといたしましても、地層処分事業の必要性や安全確保の考え方などについて、幅広く国民の皆さまのご理解が得られるよう、引き続き、主体的かつ積極的に取り組んでまいります。

一方で、先月、NUMOが公表いたしました「科学的特性マップに関する意見交換会における不適切な参加者募集」につきましては、現在、NUMOの評議員会に設置された調査チームにおいて、事実関係の徹底的な調査と再発防止の検討が進められております。

私どもといたしましても、引き続き、電気事業全般について気を引き締めて取り組むとともに、NUMOの取り組みに必要なサポートをしっかりと行ってまいります。

< 来年の抱負 >

以上、今年 1 年を振り返り、いろいろと申し上げてまいりましたが、来年は、2020 年に迫った送配電部門の法的分離に向けた準備を加速・具体化させる大切な年であります。

また、激化するエネルギー間競争への対応も本格化いたします。

電力システム改革が新たな段階に突入する中、今後、電力を巡る「需給環境の変化」や「競争の進展」、ビッグデータや IoT、AI の活用といった「デジタル化」など、私どもを取り巻く事業環境のダイナミックな変化に対して、これまでの発想にとらわれることのない、新たな対応が必要になるものと考えます。

一方で、そうした大きな変化の中にあっても、「安定・安価な電気を安全にお届けする」という私どもの基本的な使命に変わりはありません。

私どもといたしましては、こうした「電力の安定供給」と「変化への対応」の両立に、引き続き、全力で取り組んでまいります。

本日、私からは以上です。

以 上

2017年の主な動き

2017年12月15日
電気事業連合会

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>6日 九州電力が川内原子力発電所1号機の営業運転を再開</p> <p>16日 中国電力と四国電力が海外炭の共同輸送の実施を公表</p> <p>16日 四国電力が新料金プランを公表</p> <p>17日 東北電力が新料金プランを公表</p> <p>27日 沖縄電力が新料金プランを公表</p> <p>31日 東北電力が旧浪江・小高原子力発電所用地の浪江町への無償譲渡を決定</p> <p>31日 北海道電力が新料金プランを公表</p>	<p>18日 原子力規制委員会が九州電力玄海原子力発電所3,4号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p> <p>20日 米国大統領にトランプ氏が就任</p> <p>25日 原子力規制委員会が乾式キャスクの利用拡大に向けた検討チームを設置</p> <p>26日 国土交通省が無電柱化推進のあり方検討委員会の初会合を開催</p>
2月	<p>9日 東京電力PGエリアで2016年度冬季最大電力を記録し、使用率95%まで上昇</p> <p>10日 中国電力が出雲市、安来市、雲南市と原子力の安全確保等に関する協定を締結</p> <p>28日 中部電力が武豊火力発電所5号機の本質バイオマス燃料の混焼計画（出力107万kW）を公表</p>	<p>3日 電力広域的運営推進機関が東北東京間連系線の増強計画を策定</p> <p>10日 安倍首相がワシントンで米トランプ大統領と初の首脳会談</p>
3月	<p>1日 北陸電力がエネルギーソリューション事業を展開する新会社を設立</p> <p>2日 東京電力EPが新料金プランを公表</p> <p>2日 中部電力が静岡県静岡市における安倍川水力発電所（出力7,100kW）の建設計画を公表</p> <p>7日 東京電力HD、中部電力、北陸電力が原子力安全向上にかかる相互技術協力の協定を締結</p> <p>7日 北海道電力が系統側蓄電池の活用により風力発電の連系可能量を合計100万kW拡大することを表明</p> <p>9日 北海道電力が関西電力ならびにマレーシアLNG社とのLNG売買契約を締結</p> <p>9日 東京電力PGが震災後初の社債を発行</p> <p>10日 北海道電力と東北電力が原子力災害時における相互協力に関する基本合意を締結</p> <p>15日 福島発電、東京電力HD、東邦銀行が福島県における再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、送電網の建設・運営事業会社を設立</p> <p>18日 九州電力が参画しているインドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトの初号機（出力10.59万kW）が営業運転を開始</p> <p>23日 東北電力が水素製造に関する研究を行うための「水素製造システム」の運転を開始</p> <p>24日 九州電力が川内原子力発電所2号機の営業運転を再開</p> <p>27日 関西電力がLNGの調達と販売の強化を目的とした新会社を設立</p> <p>28日 電力ISACを設立</p> <p>28日 東京電力FPと中部電力が既存火力発電事業の統合に係る基本合意書を締結</p> <p>28日 大崎クールジェンが酸素吹き石炭ガス化複合発電の実証試験を開始</p> <p>31日 東京電力HDが役員人事を公表、会長に川村隆氏、社長に小早川智明氏が内定</p> <p>31日 東京電力FPが横須賀火力3～8号機および1,2号機ガスタービン（合計出力227.4万kW）を廃止</p>	<p>6日 経済産業省が電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会の初会合を開催</p> <p>13日 安倍首相とサウジアラビアサルマン国王が都内で会談し、「日・サウジ・ビジョン・2030」に合意</p> <p>14日 経済産業省が再生可能エネルギー固定価格買取制度の2017年度買取価格・賦課金を決定</p> <p>20日 安倍首相が仏オランド大統領とパリで会談し、原子力分野の連携を強化することで合意</p> <p>28日 大阪高裁が関西電力高浜発電所3,4号機の運転差し止め仮処分に対する抗告審で、運転を認める</p> <p>29日 東芝子会社WHが米連邦破産法11条の適用を申請</p> <p>30日 広島地裁が四国電力伊方発電所3号機の運転差し止め仮処分申し立てを却下</p> <p>30日 経済産業省が高速炉開発会議・戦略WGの初会合を開催</p> <p>30日 電力広域的運営推進機関が2017年度供給計画の取りまとめについて公表</p>
4月	<p>1日 九州電力が送配電事業に社内カンパニー制を導入</p> <p>1日 中部電力、関西電力、九州電力が家庭用ガス市場に参入</p> <p>3日 中国電力とJFEスチールが石炭火力発電所の開発に向けた検討を進めるため新会社を設立</p> <p>5日 関西電力が三菱商事パワーと共同で相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社を設立</p> <p>7日 勿来IGCCパワー合同会社が石炭ガス化複合発電（IGCC）の発電所を起工</p> <p>7日 九州電力と海上自衛隊佐世保地方隊が災害発生時の連携に関する協定を締結</p> <p>11日 関西電力が京阪ライフサポートの全株式を取得</p> <p>12日 九州電力と東京ガスがLNG調達における戦略的連携について合意</p> <p>14日 東京電力HD、東京電力PG、東光高岳が2030年のエネルギーミックスを模擬した電力系統の実証試験を開始</p> <p>19日 電気事業者における高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する問い合わせ窓口を整備</p> <p>23日 九州電力エリアで需要に占める太陽光発電の割合が過去最大の76%を記録</p> <p>25日 中部電力がドイツにおける洋上風力発電所向けの海底送電事業への参画を公表</p>	<p>1日 ガス小売全面自由化がスタート</p> <p>1日 改正FIT法が施行</p> <p>1日 ネガワット取引制度に関する政令が施行</p> <p>5日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1,2号機の特定重大事故等対処施設に原子炉設置変更許可証を交付</p> <p>7日 原子炉等規制法改正案が参議院本会議で可決・成立</p> <p>18日 政府が「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」を決定</p> <p>19日 原子力規制委員会が、関西電力美浜発電所1,2号機、中国電力島根原子力発電所1号機、九州電力玄海原子力発電所1号機、日本原電敦賀発電所1号機の廃止措置計画を認可</p>
5月	<p>9日 九州電力とローソンによる「マチ明かりプロジェクト」開始（5月10日ローソン九電佐賀ビル店オープン）</p> <p>15日 中部電力が四日市火力構内におけるバイオマス専焼発電設備（出力4.9万kW）の開発計画を公表</p> <p>31日 中部電力がメガソーラーかわごえ（出力7,500kW）の営業運転を開始</p> <p>31日 関西電力が熊本県玉名郡南関町における竹を活用したバイオマス熱電供給事業（出力約1,000kW）への参画を公表</p>	<p>10日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法改正案が参議院本会議で可決・成立</p> <p>10日 韓国大統領に文氏が就任</p> <p>12日 政府が「電力需給に関する検討会合」で2017年度夏季の電力需給対策を決定</p> <p>14日 仏国大統領にマクロン氏が就任</p> <p>17日 原子力規制委員会が日本原燃のウラン濃縮工場に関する加工事業変更を許可</p> <p>18日 主務大臣が東京電力HDと原子力損害賠償・廃炉等支援機構の「新々・総合特別事業計画」を認定</p> <p>24日 原子力規制委員会が関西電力大飯発電所3,4号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p> <p>25日 OPECが協調減産を9ヶ月延長することを決定</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
6月	<p>1日 東京電力EPが新料金プランを公表</p> <p>2日 中部電力、北陸電力、関西電力が送配電部門の連携による一層の効率化に向けた検討を開始</p> <p>8日 東京電力EPと中部電力が既存火力発電事業の統合に係る合併契約書を締結</p> <p>8日 東北電力と関西電力が米国産亜瀝靑炭の共同調達・輸送を実施</p> <p>13日 東北電力が新仙台火力発電所リブレースプロジェクトについて米国エジソン電気協会よりエジソン賞を受賞</p> <p>14日 東京電力HDと日本原電が原子力災害時における相互協力に関する基本協定を締結</p> <p>16日 関西電力が高浜発電所4号機の営業運転を再開</p> <p>20日 関西電力が経営に参画しているタイ王国ロジャナ・パワー社におけるロジャナ工業団地内第三発電所（ガスコンバインドサイクル方式、出力10.5万kW）が本格運転を開始</p> <p>28日 四国電力が監査等委員会設置会社に移行</p> <p>29日 九州電力と日本郵船がLNG輸送等の協力体制構築に関する覚書を締結</p> <p>30日 東北電力が電力と燃料のトレーディング等を行う新会社を設立</p>	<p>1日 米トランプ大統領がパリ協定からの離脱を正式に表明</p> <p>2日 政府が「エネルギー白書2017」を閣議決定</p> <p>2日 環境省がカーボンプライシングのあり方に関する検討会の初会合を開催</p> <p>5日 サウジアラビア、アラブ首長国連邦など中東諸国6ヶ国がカタールとの国交を断絶</p> <p>6日 JAEA大洗研究開発センターで被ばく事故が発生</p> <p>13日 佐賀地裁が九州電力玄海原子力発電所3,4号機の再稼働差し止め仮処分申し立てを却下</p> <p>13日 政府がもんじゅの廃止措置に関する基本方針を決定</p> <p>28日 原子力規制委員会が四国電力伊方発電所1号機の廃止措置計画を認可</p> <p>30日 経済産業省が使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価を認可</p>
7月	<p>1日 東京電力EPが家庭用ガス市場に参入</p> <p>3日 関西電力が山形県酒田市でのバイオマス発電事業（出力7.5万kW）の検討を公表</p> <p>3日 東京電力PGが電力制御システムとその周辺技術のインフラ輸出事業拡大に特化した新会社を設立</p> <p>4日 関西電力が高浜発電所3号機の営業運転を再開</p> <p>20日 中国電力が電気料金の一部見直しを公表</p> <p>21日 東京電力HDが福島第一原子力発電所3号機の原子炉格納容器内部調査で燃料デブリらしきものを確認</p> <p>31日 関西電力がアイルランド共和国風力発電事業（合計出力22.3万kW）への参画を公表</p>	<p>20日 日印原子力協定が発効</p> <p>21日 松山地裁が四国電力伊方発電所3号機の運転差し止め仮処分申し立てを却下</p> <p>21日 政府が「原子力利用に関する基本的考え方」を閣議決定</p> <p>28日 経済産業省が「科学的特性マップ」を公表</p>
8月	<p>1日 関西電力が電気料金の値下げ（平均4.29%）を実施</p> <p>9日 東京電力EPとエブコが住宅の省エネ化を目的とした新会社を設立</p> <p>17日 関西電力が京都府、綾部市、南丹市、および舞鶴市、京都市、京丹波町との大飯発電所に係る安全協定等を締結</p> <p>22日 関西電力が米国ペンシルベニア州ガス火力発電事業（コンバインドサイクル方式、合計出力100万kW）への参画を公表</p> <p>23日 大阪府の一部地域で地中送電線の不具合が発生し最大約3.4万戸が停電</p> <p>30日 中部電力とイオンが災害時の相互支援に関する協定を締結</p>	<p>3日 第3次安倍第3次改造内閣が発足</p> <p>9日 経済産業省が総合資源エネルギー調査会・基本政策分科会を開催し、エネルギー基本計画の検討に着手</p> <p>15日 台湾で大規模停電が発生し、668万戸に影響</p> <p>21日 米国で大規模な皆既日食を観測</p> <p>23日 米国エネルギー省が石炭や原子力等のベースロード電源による供給安定性を確保すべきとの提言を含む報告書を公表</p> <p>25日 原子力規制委員会が関西電力大飯発電所3,4号機と九州電力玄海原子力発電所3号機の工事計画を認可</p> <p>30日 経済産業省がエネルギー情勢懇談会の初会合を開催</p>
9月	<p>1日 東京電力EPとLIXILがZEHの普及促進を目的とした新会社を設立</p> <p>11日 関西電力がオリックス電力のマンション一括受電サービス事業の買収を公表</p> <p>12日 電気事業低炭素社会協議会が会員事業者の2016年度CO2排出実績（速報値）を公表（CO2排出量は前年度比▲2.4%、CO2排出係数は前年度比▲2.8%）</p> <p>12日 日本原燃が新規規制基準の工事等のため自主的にウラン濃縮工場の生産運転を一時停止</p> <p>19日 東京電力EPとICMGが新商品・サービスの発掘から事業化までの企画・開発に特化した新会社を設立</p> <p>26日 東京電力HDが福島第一原子力発電所の中長期ロードマップを改訂</p> <p>26日 関西電力が富山県黒部市宇奈月町における弥太蔵谷発電所（水力、出力1,520kW）の建設計画を公表</p> <p>27日 関西電力が高島市と高浜発電所に係る通報連絡協定を締結</p> <p>29日 中部電力西名古屋火力発電所7-1号機（LNG、出力118.82万kW）が営業運転を開始</p> <p>29日 東京電力HDが統合報告書を発行</p>	<p>13日 原子力規制委員会が東京電力HDに原子力発電を運転する「適格性」があることを条件付きで承認</p> <p>14日 原子力規制委員会が九州電力玄海原子力発電所4号機の工事計画を認可</p> <p>14日 原子力委員会が「原子力白書」を公表</p> <p>15日 広域機関が下げ調整力不足対応訓練を実施（沖縄を除く一般送配電事業者9社も参加）</p> <p>22日 原子力規制委員長に更田豊志氏が就任</p>
10月	<p>1日 中国電力が組織整備を実施（送配電カンパニーを設置）</p> <p>2日 九州電力が参画しているインドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクトの2号機（出力10.87万kW）が営業運転を開始</p> <p>3日 四国電力が伊方発電所3号機の定期検査を開始</p> <p>5日 東京電力HDが海上自衛隊横須賀地方隊と災害発生時に円滑な連携を図ることを目的とした協定を締結</p> <p>6日 東京電力EPが電気料金プランの一部値下げおよび新料金プランを公表</p> <p>10日 JERA、九州電力などが出資参画している豪州ウィートストーンプロジェクトにおいてLNGの生産を開始</p> <p>17日 関西電力が大阪市と災害時における連携に関する協定を締結</p> <p>19日 九州電力が苓北発電所で九州北部豪雨により発生した流倒木の受け入れを開始</p> <p>24日 経済産業大臣と原子力事業者11社社長が意見交換、使用済燃料対策の進捗について報告</p> <p>27日 中部電力が浜岡原子力安全アドバイザーボードの設置を公表</p> <p>30日 北陸電力が志賀原子力発電所の安全性向上施策の工事完了時期を2018年度内に見直し</p> <p>30日 中国電力と広島ガスがバイオマス混焼発電所の建設、運転、保守および電力の販売を目的とした新会社を設立</p> <p>31日 関西電力が福知山市、宮津市、南丹市、京丹波町と高浜発電所に関する通報連絡協定を締結</p>	<p>4日 原子力規制委員会が四国電力伊方発電所3号機の特定重大事故等対処施設に原子炉設置変更許可証を交付</p> <p>8日 神戸製鋼所がアルミ・銅製品の検査データの改ざんを公表</p> <p>11日 原子力規制委員会が日本原燃で発生したトラブルについて保安規定違反と判断</p> <p>17日 経済産業省とNUMOが科学的特性マップに関する意見交換会の開催をスタート</p> <p>22日 衆議院議員選挙で与党が過半数を大幅に上回る議席を獲得</p> <p>22日 韓国文大統領が公論化委員会の勧告を踏まえ、新古里5,6号機の建設再開を表明</p> <p>24日 経済産業省が2017年度冬季の電力需給に係る対応を公表</p> <p>27日 大規模太陽光発電の買取価格入札を実施（～11月10日）</p> <p>27日 政府が関西電力大飯発電所の避難計画を了承</p>
11月	<p>2日 九州電力がUCDAアワード2017の実行委員会特別表彰を受賞</p> <p>15日 中国電力とエア・ウォーターがバイオマス専焼発電所の建設、運転、保守および電力の販売を目的とした新会社を設立</p> <p>17日 東北電力が東芝キヤリアと共同開発した加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE」について平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞</p> <p>24日 日本原電が東海第二発電所の運転期間延長認可を申請</p> <p>29日 北陸電力が一部の電気料金改定を公表</p> <p>30日 東京電力HDが「新々・総合特別事業計画」を踏まえた企業価値向上に向けた取り組み状況を公表</p> <p>30日 九州電力と中国電力が熊本地震復興支援事業として保有特許を無償提供</p>	<p>1日 第4次安倍内閣が発足</p> <p>5日 米トランプ大統領が初来日</p> <p>6日 COP23をドイツ・ボンで開催（～11月17日）</p> <p>7日 仏ユロ環境大臣が原子力削減目標達成の先送りを示唆</p> <p>14日 NUMOが科学的特性マップに関する意見交換会において不適切な形での参加者募集が確認されたことを公表</p> <p>14日 IEAが「世界エネルギー予測」を公表</p> <p>23日 三菱マテリアルがシール材等の検査データの改ざんを公表</p> <p>30日 OPECが協調減産を9ヶ月再延長することを決定</p>
12月	<p>1日 沖縄電力と東京都サービスがエネルギーサービス事業を展開する新会社を設立</p>	<p>6日 JAEAがもんじゅの廃止措置計画を原子力規制委員会に申請</p> <p>13日 広島高裁が四国電力伊方発電所3号機の運転を差し止める仮処分命令を決定</p>